

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社メガチップス 上場取引所 東
 コード番号 6875 URL <https://www.megachips.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 肥川 哲士
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室IR担当部長 (氏名) 三宅 正久 (TEL) (06) 6399-2884
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	36,169	△14.5	△174	—	1	△99.9	9,284	72.8
2025年3月期	42,326	△27.0	2,190	△60.1	2,608	△24.5	5,371	19.7

(注) 包括利益 2026年3月期 83,906百万円(266.3%) 2025年3月期 22,905百万円(△45.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	578.31	—	6.1	0.0	△0.5
2025年3月期	306.27	—	4.9	1.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	255,158	185,667	72.4	12,349.96
2025年3月期	149,940	118,241	78.6	6,901.20

(参考) 自己資本 2026年3月期 184,767百万円 2025年3月期 117,805百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,297	10,067	△18,014	15,321
2025年3月期	△3,726	3,590	△7,511	17,547

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	140.00	140.00	2,389	45.7	2.2
2026年3月期	—	—	—	250.00	250.00	3,740	43.2	2.6
2027年3月期 (予想)	—	—	—	260.00	260.00		14.4	

当社は、利益配分に関する基本方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	42,000	16.1	2,500	—	2,000	—	27,000	190.8	1,804.70

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名)―、除外 一社(社名)―

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	19,046,900株	2025年3月期	20,652,400株
2026年3月期	4,085,937株	2025年3月期	3,582,120株
2026年3月期	16,053,997株	2025年3月期	17,539,774株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	36,169	△14.5	△189	—	△419	—	9,081	50.0
2025年3月期	42,326	△27.0	2,175	△61.0	2,509	△58.3	6,052	△19.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	565.68	—
2025年3月期	345.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	247,608	178,454	72.1	11,928.00
2025年3月期	146,200	114,683	78.4	6,718.33

(参考) 自己資本 2026年3月期 178,454百万円 2025年3月期 114,683百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料については、決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計上の見積り)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

昨今の世界情勢において、インフレ率の伸びは鈍化傾向にあるものの、依然として高水準での推移が続いています。また、地政学的リスクを背景としたサプライチェーンの混乱や原材料価格の変動に加え、世界的な人件費の上昇が収益を圧迫するなど、企業収益や個人消費への影響が懸念される不透明な状況が続いております。

為替相場については、日本国内においても金融政策の修正に伴い金利は上昇基調で推移したものの、日米間の金利差が依然として大きい状況にあることから、円安基調を維持しつつも地政学情勢を巡る思惑が交錯し、不安定な推移となりました。

半導体市場においては、生成AIサーバー向けを中心とする先端半導体への需要が市場全体を強力に牽引いたしました。産業機器や通信インフラ分野では、一部で在庫水準の適正化に向けた動きが残るものの、データセンター用途や次世代通信規格に対応した高性能・高効率な半導体への要求は一段と強まっております。

このような事業環境のもと、当社のASIC（顧客専用LSI）においては、当社が強みとするアナログ・デジタル技術や通信インターフェース技術、セキュリティ技術、画像処理技術を活用し、産業機器分野や通信インフラ分野を中心に、中長期案件の獲得に向けた活動を推進いたしました。通信分野及び画像処理分野における需要は底堅く推移しているものの、当社が主戦場とするOA機器や産業機器分野では、世界的な需要減退に伴う在庫調整の長期化により、市場需要の回復は総じて緩やかなものとどまりました。

アミューズメント分野においては、新型ハードウェアへの移行に伴う端境期にありながらも、顧客密着型の開発及びサポート体制を維持し、安定的な収益の確保に努めております。

ASSP（特定用途向けLSI）においては、AIやIoT、5G及び次世代通信の進展を背景に、成長分野へのシフトを加速しております。アナログ・デジタル回路の開発・設計技術の競争力強化を図るとともに、通信分野においては、長距離・低消費電力の無線通信技術を活用したLSIの開発を推進し、幅広い通信ソリューションの提供を進めております。さらに、将来の事業化に向けたソフトウェア分野の研究開発活動も並行して進めております。

引き続き、当社グループは安定した収益基盤を維持しつつ、事業ポートフォリオの最適化により収益拡大を図ってまいります。また、次世代を担う新たな事業の育成に向けて、新市場の開拓や新製品開発に取り組み、独自性のあるビジネスの創出と事業化を推進してまいります。これらの取り組みを通じて、中長期的な持続的成長及び企業価値の向上を目指してまいります。

当連結会計年度の経営成績につきましては、アミューズメント分野においては底堅い需要が継続していたものの、OA機器や産業機器分野において市場需要の回復は総じて鈍く、前連結会計年度の需要を下回ったことから、売上高は36,169百万円（前年同期比14.5%減）、営業損失は174百万円（前年同期は2,190百万円の営業利益）となりました。なお、投資有価証券売却益の計上に伴い租税公課（外形標準課税）が190百万円発生しており、これを除いた調整後の営業利益は16百万円となっております。

経常利益は受取利息が232百万円発生したこと、投資有価証券評価益が480百万円発生した一方で、投資事業組合管理費が354百万円発生したこと等により1百万円（前年同期比99.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産除却損が1,406百万円発生したものの、SiTime Corporation株式の一部売却による投資有価証券売却益が15,150百万円あったこと等により9,284百万円（前年同期比72.8%増）となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末における総資産は255,158百万円（前連結会計年度末に比べ105,217百万円の増加）となりました。

主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、現金及び預金が5,536百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が4,333百万円それぞれ減少した一方で、SiTime Corporation株式の株価上昇に伴い時価評価額が増大し、投資有価証券が112,718百万円増加しております。

<負債>

当連結会計年度末における負債は69,491百万円（前連結会計年度末に比べ37,792百万円の増加）となりました。

主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、支払手形及び買掛金が2,080百万円、未払法人税等が3,360百万円、繰延税金負債が32,792百万円それぞれ増加しております。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産は185,667百万円（前連結会計年度末に比べ67,425百万円の増加）となりました。

主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、その他有価証券評価差額金が73,961百万円、自己株式の取得等により自己株式（控除項目）が7,277百万円それぞれ増加しております。

(投資有価証券 SiTime Corporation株式の時価評価による影響について)

当社が保有するSiTime Corporation（以下「SiTime社」という）株式については、2024年3月期末に持分法適用の関連会社から除外されたことに伴い、関連会社株式から投資有価証券へ科目が変更され、各決算期末に時価評価を行っております。この影響により、総資産に占める投資有価証券の割合が高い状況で推移しており、負債・純資産の部においても、相手科目となる繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金の占める割合が高い状況となっております。

これまでと同様に、SiTime社株式の縮減を進め、得られる資金は事業の成長投資及び株主還元等に活用していく方針です。経営資源を最適に配分することで事業構造改革を推進し、中長期における持続的成長を目指してまいります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、15,321百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,226百万円の減少（前連結会計年度末は7,612百万円の減少）となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、15,364百万円の収入（前年同期比15,500百万円のプラス）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5,297百万円の収入（前年同期比9,024百万円のプラス）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が13,574百万円、売上債権の減少が4,333百万円それぞれあった一方で、投資有価証券売却益が15,150百万円あったことによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、10,067百万円の収入（前年同期比6,476百万円のプラス）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が16,178百万円あった一方で、Morse Micro社への追加出資等に伴う投資有価証券の取得による支出が6,507百万円あったことによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、18,014百万円の支出（前年同期比10,503百万円のマイナス）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出が14,700百万円、配当金の支払額が2,386百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

[中長期の取り組み]

今後の中長期の経営期間（2026年度～2030年度）においては、事業戦略と財務戦略を両輪として推進し、事業収益力の強化と自己資本の適正化を図り、企業価値向上を目指してまいります。

事業戦略においては、アミューズメント事業とASIC事業を柱として事業ポートフォリオを強化するとともに、ASSP事業の収益化や、次世代を担う新たな事業の育成に注力し、さらなる成長と収益力の強化を図っていく考えです。2026年度より業績を成長軌道に乗せ、中長期の目標として、「売上規模として800億円の到達」、「事業収益として営業利益100億円の創出」、「事業収益力として営業利益率10%以上」を掲げそれぞれの達成を目指してまいります。

① アミューズメント事業

アミューズメント事業においては、引き続き顧客密着型の提案活動とサポート体制を強化いたします。

製品の供給力向上のため、パートナー企業や製造委託先等との連携により生産体制の強化を図ることや、当社の強みであるメモリ技術やセキュリティ技術を軸とした技術開発により競合との差別化に取り組むことでシェア拡大を図り、これまで以上に主要なサプライヤーとしての地位を確実なものとし、安定した売上と収益の確保を目指します。

② ASIC事業

ASIC事業については、今後成長が見込まれる通信分野や画像機器分野等を新たな成長ターゲットとしてビジネス基盤を強化し、事業の立て直しを図ります。

これまで培ってきた上流設計力やアナログ技術、特に当社が得意とする通信インターフェース技術、セキュリティ技術、画像処理技術などを活用するとともに、通信や画像分野での次世代技術やAI分野等での先端回路技術を獲得することで競争力強化を図り、ビジネスの拡大に注力いたします。あわせて、光アクセス通信技術を強みに海外（北米・アジア地域）における市場開拓とビジネス獲得にも注力し、中長期における増収増益を目指します。

③ ASSP事業及び新規事業

最先端の技術やアイデアを持つスタートアップ企業への事業投資、戦略的提携、M&A、並びに国内外の大学との共同研究開発を積極的に推進いたします。これらを通じて、日本国内及び海外（北米・アジア地域）における新市場の開拓と新製品の開発に取り組み、通信分野及びソフトウェア分野やソリューション分野等における新規ビジネスの創出と早期の事業化を目指します。

財務戦略においては、政策保有株式の縮減を進めるとともに、営業キャッシュ・フローと株式売却により創出した資金を成長投資や株主還元を活用することで、自己資本の適正化と資本効率の向上を図っていく考えです。また、投資家との対話を重視するとともに積極的な株主還元を実現し、経営基盤の盤石化を図ります。

財務戦略と事業戦略の両輪で資本効率向上、収益力強化を図り、2030年度までに資本コストを超えるROE 8%以上の達成を目指してまいります。

① 政策保有株式の縮減

投資有価証券として保有するSiTime社株式の計画的な売却を実行することにより、2030年度には当社の持株比率を5%程度まで縮減する考えです。また、売却資金を成長投資と株主還元の原資として活用し、自己資本の適正化を図ります。

② 成長投資及び事業基盤強化への資金活用

成長投資として、スタートアップ企業への投資や戦略的提携、M&A等による新規事業の創出と成長加速を目的とした投資に資金を活用いたします。また、新技術の研究開発投資、グローバルな事業基盤の構築、優秀な人材獲得といった事業基盤強化を目的とする投資への活用にも機動的に対応いたします。

③ 積極的な株主還元への資金活用

株主還元として、中長期の経営期間で総額200億円規模の資金を自己株式取得に活用いたします。市場環境等を勘案しながら機動的に取得を実施し、資本効率の向上を図ってまいります。また、企業活動を支えるための財務基盤を確保しながら、安定性と継続性を重視した配当の実施に資金を活用いたします。

2027年3月期の連結業績予想につきましては、当社予測でアミューズメント事業の堅調な需要が見込まれること、ASIC事業の市場環境の持ち直しによる需要の回復が見込まれること等により、売上高は420億円（前期比16.1%増）、営業利益は25億円（前期は174百万円の営業損失）、経常利益は20億円（前期は1百万円の経常利益）を予想値として見込んでおります。また、SiTime社株式の一部売却による投資有価証券売却益を370億円織り込んだこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は270億円（前期比190.8%増）を予想値として見込んでおります。

2027年3月期の配当予想につきましては、上記の2027年3月期の連結業績予想値と中長期の経営状況の見通し等から、2026年3月期の配当から10円の増配となる1株当たり年間260円の配当を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき連結財務諸表及び財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用については、国内外の会計基準制定や適用動向等について常時情報を収集しておりますが、当面は日本基準に基づき連結財務諸表及び財務諸表を作成いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,830,306	15,293,474
受取手形、売掛金及び契約資産	15,554,626	11,221,281
商品及び製品	2,344,448	3,939,605
仕掛品	1,902,784	580,522
原材料及び貯蔵品	180,879	210,064
未収入金	2,327,726	2,994,702
その他	550,300	1,939,311
貸倒引当金	△88,651	△176,951
流動資産合計	43,602,421	36,002,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	349,265	349,287
減価償却累計額	△226,133	△233,744
建物（純額）	123,132	115,542
工具、器具及び備品	5,483,345	5,719,522
減価償却累計額	△4,150,936	△4,472,352
工具、器具及び備品（純額）	1,332,409	1,247,169
建設仮勘定	715,534	1,377,306
その他	1,125,654	935,415
減価償却累計額	△1,047,319	△803,036
その他（純額）	78,335	132,378
有形固定資産合計	2,249,411	2,872,396
無形固定資産		
ソフトウェア	658,548	659,873
その他	548	—
無形固定資産合計	659,096	659,873
投資その他の資産		
投資有価証券	101,636,005	214,354,034
長期前払費用	990,610	624,179
繰延税金資産	28,625	27,686
その他	774,703	618,662
投資その他の資産合計	103,429,945	215,624,563
固定資産合計	106,338,453	219,156,833
資産合計	149,940,875	255,158,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,083,074	5,163,827
未払金	1,957,173	1,038,520
未払法人税等	1,067,742	4,428,033
賞与引当金	459,484	479,898
工事損失引当金	478,160	419,492
その他	916,982	1,352,172
流動負債合計	7,962,618	12,881,945
固定負債		
繰延税金負債	23,626,597	56,418,845
その他	110,257	190,728
固定負債合計	23,736,855	56,609,574
負債合計	31,699,473	69,491,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	9,359,915	9,359,915
利益剰余金	59,052,286	58,708,967
自己株式	△13,467,420	△20,744,876
株主資本合計	59,785,094	52,164,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,970,705	128,932,558
為替換算調整勘定	3,049,581	3,670,418
その他の包括利益累計額合計	58,020,286	132,602,977
非支配株主持分	436,020	900,028
純資産合計	118,241,401	185,667,324
負債純資産合計	149,940,875	255,158,843

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	42,326,428	36,169,313
売上原価	34,500,117	30,656,874
売上総利益	7,826,311	5,512,439
販売費及び一般管理費	5,636,298	5,687,256
営業利益又は営業損失(△)	2,190,012	△174,817
営業外収益		
受取利息	275,238	232,038
受取配当金	54,510	—
投資有価証券評価益	206,589	480,586
投資事業組合運用益	—	33,608
為替差益	111,819	—
雑収入	3,569	4,686
営業外収益合計	651,727	750,919
営業外費用		
支払利息	10,627	23,451
投資事業組合運用損	22,544	—
投資事業組合管理費	115,182	354,779
自己株式取得費用	25,361	37,966
寄付金	49,255	68,899
為替差損	—	72,576
雑損失	10,401	16,952
営業外費用合計	233,372	574,625
経常利益	2,608,368	1,476
特別利益		
投資有価証券売却益	7,705,261	15,150,486
特別利益合計	7,705,261	15,150,486
特別損失		
棚卸資産評価損	—	110,812
固定資産除却損	1,326,568	1,406,583
投資有価証券評価損	919,651	60,000
特別損失合計	2,246,219	1,577,396
税金等調整前当期純利益	8,067,410	13,574,566
法人税、住民税及び事業税	2,808,259	4,258,168
法人税等調整額	△133,063	3,418
法人税等合計	2,675,195	4,261,586
当期純利益	5,392,214	9,312,980
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,371,919	9,284,249
非支配株主に帰属する当期純利益	20,295	28,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,416,902	73,961,852
為替換算調整勘定	95,997	631,486
その他の包括利益合計	17,512,900	74,593,338
包括利益	22,905,114	83,906,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,849,283	83,866,939
非支配株主に係る包括利益	55,831	39,379

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,840,313	9,359,915	57,210,333	△9,544,485	61,866,076
当期変動額					
剰余金の配当			△1,997,401		△1,997,401
親会社株主に帰属する当期純利益			5,371,919		5,371,919
自己株式の取得				△5,595,077	△5,595,077
自己株式の処分		32,165		107,412	139,577
自己株式の消却		△1,564,729		1,564,729	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,532,564	△1,532,564		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,841,953	△3,922,934	△2,080,981
当期末残高	4,840,313	9,359,915	59,052,286	△13,467,420	59,785,094

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,553,803	2,989,119	40,542,922	264,737	102,673,736
当期変動額					
剰余金の配当					△1,997,401
親会社株主に帰属する当期純利益					5,371,919
自己株式の取得					△5,595,077
自己株式の処分					139,577
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,416,902	60,461	17,477,363	171,283	17,648,646
当期変動額合計	17,416,902	60,461	17,477,363	171,283	15,567,665
当期末残高	54,970,705	3,049,581	58,020,286	436,020	118,241,401

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,840,313	9,359,915	59,052,286	△13,467,420	59,785,094
当期変動額					
剰余金の配当			△2,389,839		△2,389,839
親会社株主に帰属する当期純利益			9,284,249		9,284,249
自己株式の取得				△14,662,989	△14,662,989
自己株式の処分		29,382		118,420	147,803
自己株式の消却		△7,267,112		7,267,112	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		7,237,729	△7,237,729		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△343,319	△7,277,456	△7,620,775
当期末残高	4,840,313	9,359,915	58,708,967	△20,744,876	52,164,319

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,970,705	3,049,581	58,020,286	436,020	118,241,401
当期変動額					
剰余金の配当					△2,389,839
親会社株主に帰属する当期純利益					9,284,249
自己株式の取得					△14,662,989
自己株式の処分					147,803
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,961,852	620,837	74,582,690	464,008	75,046,698
当期変動額合計	73,961,852	620,837	74,582,690	464,008	67,425,922
当期末残高	128,932,558	3,670,418	132,602,977	900,028	185,667,324

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,067,410	13,574,566
減価償却費	709,323	671,331
長期前払費用償却額	658,128	638,543
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,079	88,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△259,653	20,356
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	384,159	△58,668
受取利息及び受取配当金	△329,749	△232,038
支払利息	10,627	23,451
投資事業組合運用損益 (△は益)	22,544	△33,608
為替差損益 (△は益)	95,786	52,404
固定資産除却損	1,326,568	1,406,583
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,705,261	△15,150,486
投資有価証券評価損益 (△は益)	713,062	△420,586
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,080,636	4,333,344
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△984,920	△302,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	574,944	2,080,752
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,644,322	△487,656
その他の負債の増減額 (△は減少)	240,859	△138,819
その他	25,217	34,998
小計	129,811	6,100,689
利息及び配当金の受取額	323,920	239,631
利息の支払額	△10,627	△23,451
法人税等の還付額	41	—
法人税等の支払額	△4,169,761	△1,019,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,726,615	5,297,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	3,301,748
定期預金の預入による支出	△418,828	—
有形固定資産の売却による収入	1,136	3,442
有形固定資産の取得による支出	△2,299,225	△1,907,265
無形固定資産の取得による支出	△184,591	△167,706
投資有価証券の売却による収入	8,708,470	16,178,020
投資有価証券の取得による支出	△869,367	△6,507,917
投資事業組合からの分配による収入	—	156,008
長期前払費用の取得による支出	△706,215	△817,301
その他	△640,787	△171,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,590,589	10,067,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5,621,227	△14,700,955
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）	—	△1,337,098
配当金の支払額	△1,994,651	△2,386,476
投資事業組合等における非支配持分からの出資 受入による収入	115,451	424,629
その他	△11,398	△15,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,511,825	△18,014,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,662	423,977
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,612,189	△2,226,243
現金及び現金同等物の期首残高	25,160,064	17,547,875
現金及び現金同等物の期末残高	17,547,875	15,321,631

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(非上場株式等の評価)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社及び連結子会社は、中長期における持続的成長に向けて、最先端の技術やアイデアを持つ複数の海外スタートアップ企業への投資を行っております。これらの投資には純資産額に対して超過収益力を見込んだ価格で取得した投資として、豪州のスタートアップ企業であるMorse Micro Pty. Ltd. (以下、同社という) への投資が含まれており、当連結会計年度の連結貸借対照表において投資有価証券14,841,885千円として計上されております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社が保有している同社への投資は、市場価格のない株式等として取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、実質価額が著しく低下したときには評価損を認識いたします。当社は超過収益力を見込んだ価格で取得した市場価格のない株式の評価においては、取得時点に見込まれた超過収益力が毀損したことにより実質価額が著しく下落していないかを判断し、超過収益力の毀損に伴い実質価額の著しい低下が生じていると認められる場合には、取得価額を実質価額まで減損する処理を行います。

なお、同社は当連結会計年度において、事業拡大に向けた第三者割当増資を行っておりますが、増資価額には当社の前期以前の取得価額を上回る価額が付されております。当社は当該引受価額の経済的合理性を評価したうえで、本増資以後に同社の超過収益力に毀損を生じさせるような事業環境等の重要な変化がないことを確認することで、実質価額の著しい低下は生じていないと判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、独自のアナログ・デジタル技術をベースとしたLSIの設計、開発から生産までのトータルソリューションの提供を主たる業務とする単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	6,901.20	12,349.96
1株当たり当期純利益	306.27	578.31

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,371,919	9,284,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,371,919	9,284,249
普通株式の期中平均株式数(株)	17,539,774	16,053,997

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、投資有価証券として保有しているSiTime Corporation（本社：米国カリフォルニア州、NASDAQ Global Market上場）の当社所有株式の一部売却を決定いたしました。

(1) 株式売却の理由

当社は、中長期の持続的成長に向けて、アミューズメント事業とASIC事業の事業基盤を強化することと、ASSP事業や新規事業の立ち上げを進めることで、収益性の向上と事業ポートフォリオの強化を図っております。

今回、SiTime社株式の一部（40万株）を売却することで、財務の健全性を維持しつつ、新分野での事業育成に注力し、事業ポートフォリオの強化を図っていく考えです。

(2) 今後の見通し

当該事象により、2027年3月期の連結決算及び個別決算において、投資有価証券売却益370億円を特別利益として計上する見込みです。